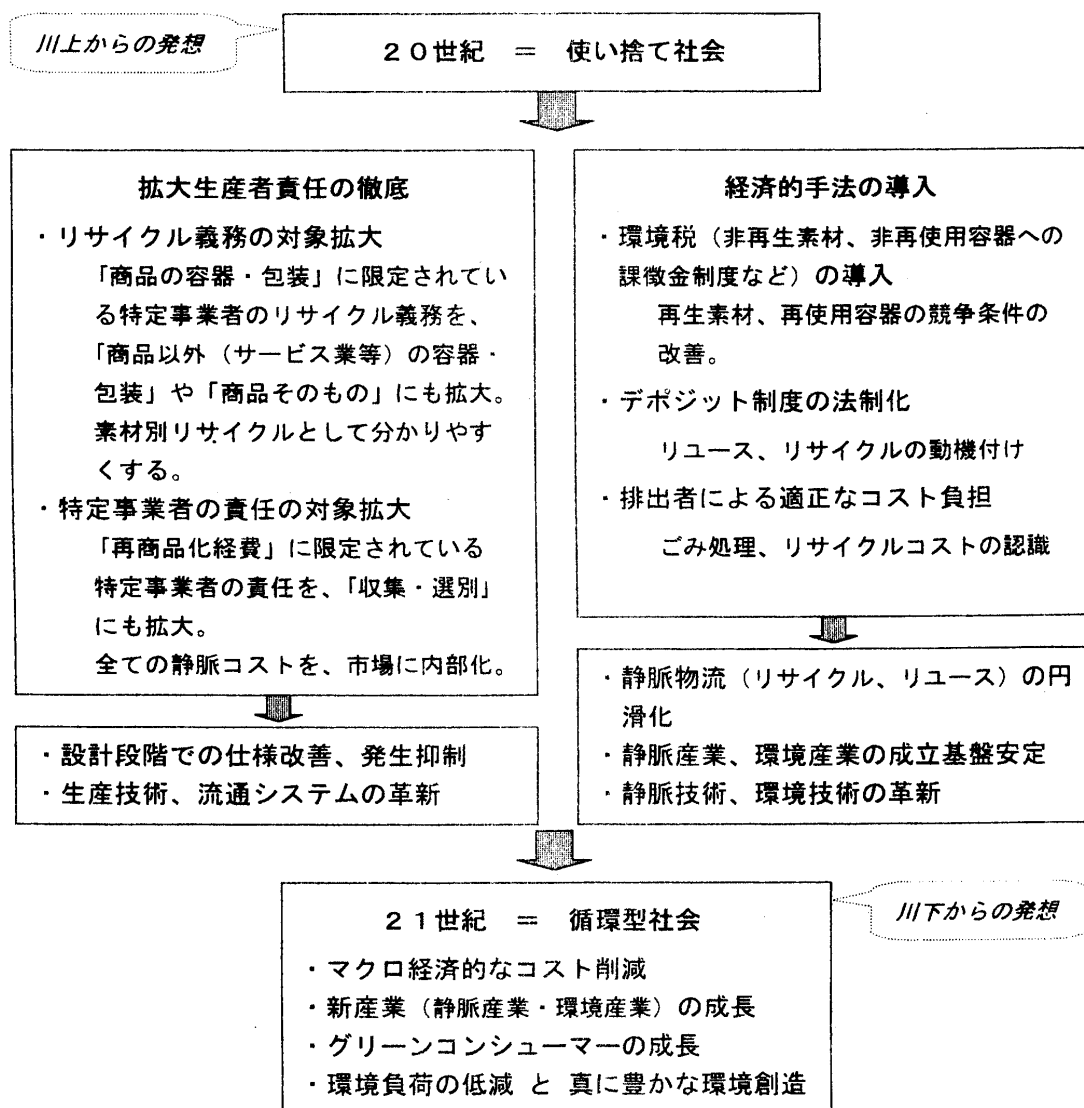


5 循環型社会をめざして

リサイクルは、万能ではありません。最も大切なのは、発生抑制（使い捨て抑制）です。

「使い捨て抑制の動機付け」を生産・流通・消費の各段階で働かせること、即ち、「循環型社会形成推進基本法」が方向づけた「拡大生産者責任の徹底」と「経済的手法の導入」により、市場の外部（市町村財政）で負担されていた静脈コスト・環境保全コストを市場に内部化することによって、21世紀の新しい発展は可能になるものと考えます。

こうした主張に対して、「不況にあえぐ日本経済に冷や水をかける」との見解もあるでしょう。しかし、ISO14001に取り組む多くの企業が、既にこうした方向に足を踏み出しています。使い捨てに支えられた経済体質を克服することこそが、より健全な市場経済の下での安定した成長軌道への移行を可能にすると考えます。



< 参考資料 >

社団法人全国都市清掃会議による平成 12 年度国家要望

(関係分骨子)

第 1 循環型社会システム構築の推進

1. 循環型社会システム構築

- (1) 廃棄物の発生抑制に配慮した商品の開発・製造
- (2) 製造事業者、流通事業者による廃棄物の回収、再利用体制の確立
- (3) リサイクル商品の市場拡大
- (4) 製造販売製品の素材表示

2. 容器包装リサイクル法の円滑な推進

- (1) ペットボトルの全量引取り等、再資源化体制の確立
- (2) 再商品化費用の市町村負担の解消
- (3) 分別基準適合物の「引取りガイドライン」の見直し
- (4) 素材等の規格統一、材質表示の制定、表示の義務づけ
- (5) 事業者責任の強化
- (6) リターナブル容器の利用促進
- (7) 再生品の需要拡大の推進
- (8) 非容器包装プラスチック製廃棄物にかかるリサイクル制度の創設
- (9) 容器包装リサイクル法に基づく分別収集計画の見直し
- (10) その他プラスチック製容器包装の再商品化手法への固形燃料化の認定

3. 特定家庭用機器再商品化法の円滑な推進

4. 再生品の利用促進

第 5 飲料容器等のデポジット制度の法制化促進

- ・ 容器包装リサイクル法に基づく事業者の再商品化責任を、回収を含めたものに拡大
- ・ 関係業界に対する啓発指導（ワンウェイ容器からリターナブル容器へ）
- ・ 事業者による効率的な回収手法である全国的なデポジット制度を組み合わせた法制度の創設

< 参考資料 >

名古屋市会による国への意見書

(関係分骨子)

● リサイクル事業の促進に関する意見書 (平成5年7月)

- ・デポジット制度、課徴金制度の導入など、製造メーカー等の回収責任の明確化
- ・製品アセスメントの徹底
- ・再生資源業界への適切な支援策
- ・中間処理施設への国庫補助制度の拡充

● ペットボトルのデポジット制導入を求める意見書 (平成8年10月)

- ・製造業者、販売業者の回収責任の明確化
- ・回収率を高めるためのデポジット制導入
- ・自治体の収集処分負担の軽減

● 廃棄物問題の抜本的対策を求める意見書 (平成9年10月)

- ・廃棄物処理法及び容器包装リサイクル法を改正し、廃棄物の減量、再資源化、特に回収・再利用にかかる事業者責任の強化
- ・製品廃棄物 (廃自動車、廃家電等) についての事業者回収の義務づけ
- ・リターナブル容器の奨励、使い捨て容器等への課税もしくはデポジット制度の計画的実施
- ・ごみゼロ社会の構築

● 製造段階における廃棄物の発生抑制策の強化に関する意見書 (平成10年10月)

- ・廃棄物のリサイクルおよび処理費用の事業者負担義務づけ
(事業者責任の原則の徹底)
- ・飲料容器等のデポジット制度の法制化
(事業者自己回収による容器包装廃棄物の発生抑制)
- ・天然原料利用への課徴金制度、再生原料への税制上の優遇措置導入

名古屋市環境局ごみ減量対策部

ごみ減量対策室

〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

TEL (052) 972-2398

FAX (052) 972-4133